

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業(業務)名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
財政課	財政管理事務	1	⑥	予算編成	限られた財源の中で、最大の効果が得られるよう、当初予算及び補正予算を編成する。	市職員 市民	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成方針の決定 予算ヒアリングの実施 予算査定の実施 予算書の調製、議会提出、公表 	18,022		継続
		2	⑥	主要な施策の成果の公表	各年度の決算における主要な施策の成果について、地方自治法の規定に基づき作成し、公表する。	市職員 市民	<ul style="list-style-type: none"> 関係課に原稿作成の依頼を行い、原稿を作成 決算に併せて議会提出、公表 	876		継続
		3	⑥	決算統計	的確な財政分析を行うため、普通会計ベースによる決算収支や各種財政指標の作成を行う。	市職員 市民	<ul style="list-style-type: none"> 決算統計に係る事務 各種調査表の作成、分析、提出 決算カードの公表 	3,829		継続
		4	⑥	財政状況の公表	地方自治法に基づき、年2回、本市の財政運営の状況を公表する。	市民	<ul style="list-style-type: none"> 財政事情の公表原稿の作成、公表 	764		継続
		5	①	ふるさと納税	本市の特産品のPRとともに、寄附金を募ることにより、財源の確保を目指す。	市民 市外の方	<ul style="list-style-type: none"> 窓口及び電話対応 寄附申請等に係る事務処理 HP及びパンフレット等の作成 新たな返礼品の企画等 	10,140	C	改善
		6	⑥	地方交付税事務	地方交付税の確保を図り、計画的な財政運営を図る。	市職員	<ul style="list-style-type: none"> 基礎数値調査の実施 算出資料や特殊財政事情等の作成 	1,543		継続
		7	⑥	公共施設状況調査	保有する公共施設等について、状況を明らかにするために調査を行う。	市職員	<ul style="list-style-type: none"> 調査項目別に担当課に調査を依頼、回答の集計と調査票を作成する。 	764		継続
		8	⑥	財政計画策定	財政運営の基礎資料として、総合計画の具体化や財政の健全性の確保を図るため、中長期的な視点から財政見通しを推計する。	市職員 市民	<ul style="list-style-type: none"> 決算等に基づき数値比較及び要因分析 各課の事業計画を把握し、歳入歳出の将来予測を行う。 計画案の策定 	764		継続
		9	⑥	健全化判断比率算定	財政健全化法に基づき健全化判断比率の4つの指標を算定する。	市職員 市民	<ul style="list-style-type: none"> 算定資料を収集するため、関係課に照会を行う。 4指標の算定を行い、監査委員の審査に付す。 	1,527		継続
		10	⑥	地方公会計制度に係る財務書類作成	新地方公会計制度に適切に対応することにより、財政の透明性を高めるとともに、財政運営の効率化・適正化を図る。	市職員	<ul style="list-style-type: none"> 新地方公会計制度に則った財務書類を作成する。 	2,290		継続
		11	⑥	使用料・手数料の見直し	公共施設等の使用料や証明書交付の手数料の見直しを図ることにより、公平な負担と必要な財源の確保を図る。	市民 市外の方	<ul style="list-style-type: none"> 「使用料・手数料設定の基本方針」に基づき、料金の改定に向けた検討を進める。 	2,510		継続

●事務事業整理表

(単位：千円)

所管課名	予算事業名	No.	事業区分	事務事業（業務）名	事業目的	対象者	主な内容	総事業費	総合評価	今後の方向性
	地方債借入事務	1	◎	地方債借入事務	公共施設等の整備費用について、市債を活用し、長期にわたり元利金を償還することにより、世代間の負担の平準化を図る。	市職員	・起債対象事業について、県を通じて起債同意等を受けた後、財政融資資金等から借入れを行う。	3,059		継続